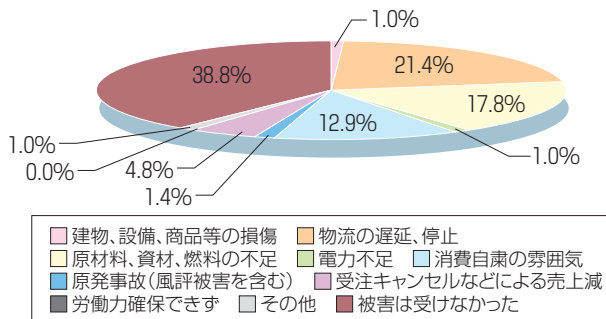


特別調査「東日本大震災からの復興と中小企業」

問1

貴社では、3月11日に発生した東日本大震災で直接的、もしくは間接的に被害を受けましたか。被害を受けた方は、1～9の中から特に影響が大きかったものを最大3つまでお答えください。被害を受けていない方は、0を選択してください。

1. 建物、設備、商品等の損傷
2. 物流の遅延、停止
3. 原材料、資材、燃料の不足
4. 電力不足
5. 消費自粛の雰囲気
6. 原発事故（風評被害を含む）
7. 受注キャンセルなどによる売上減
8. 労働力確保できず
9. その他（ ）
0. 被害は受けなかった

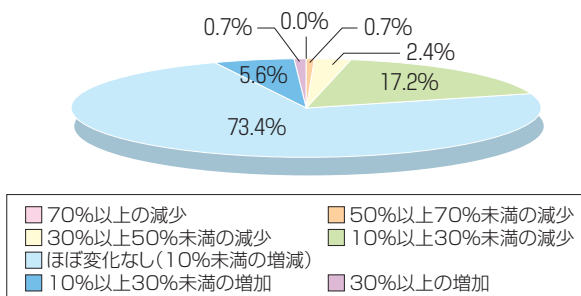


東日本大震災で、直接的、間接的に受けた被害で影響が大きかったものについて、最も多い回答は「被害は受けなかった」38.8%、次いで「物流の遅延、停止」21.4%、「原材料、資材、燃料の不足」17.8%、「消費自粛の雰囲気」12.9%という結果となりました。

問2

貴社における今期（4～6月）の売上は、仮に震災がなかった場合（例年の4～6月）と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～7の中からお答えください。

1. 70%以上の減少
2. 50%以上70%未満の減少
3. 30%以上50%未満の減少
4. 10%以上30%未満の減少
5. ほぼ変化なし（10%未満の増減）
6. 10%以上30%未満の増加
7. 30%以上の増加

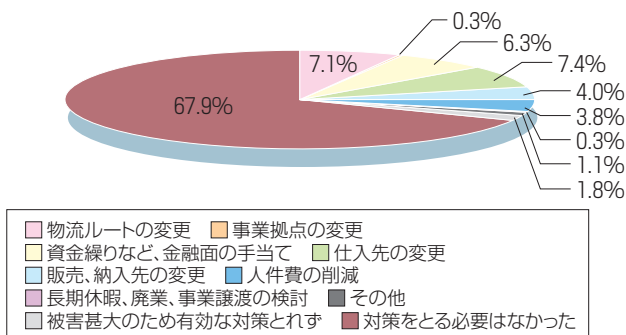


今期（4～6月）の売上の変化について、最も多い回答は「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」73.4%、次いで「10%以上30%未満の減少」17.2%、「10%以上30%未満の増加」5.6%、「30%以上50%未満の減少」2.4%という結果となりました。

問3

貴社では、大震災を受けてどのような対応をとりましたか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、被害が軽微だったために対策をとる必要がなかった方は0を選択してください。

1. 物流ルートの変更
2. 事業拠点の変更
3. 資金繰りなど、金融面の手当
4. 仕入先の変更
5. 販売、納入先の変更
6. 人件費の削減
7. 長期休業、廃業、事業譲渡の検討
8. その他（ ）
9. 被害甚大のため有効な対策とれず
0. 対策をとる必要はなかった

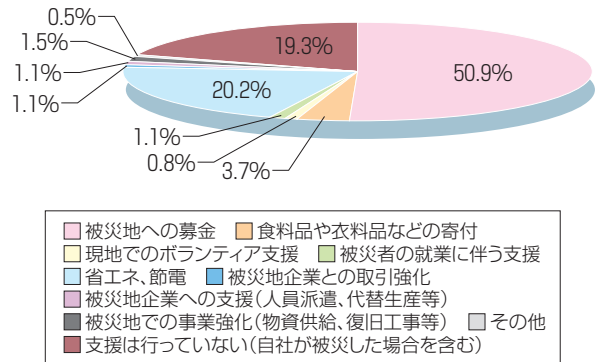


大震災を受けての対策について、最も多い回答は「対策をとる必要はなかった」67.9%、次いで「仕入先の変更」7.4%、「物流ルートの変更」7.1%、「資金繰りなど、金融面の手当」6.3%という結果となりました。

問4

貴社では今回の大震災を踏まえ、復興を支援する取組みを行いましたか。行った方は、次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、支援を行っていない方（自社が被災したために、支援の実行が不可能だった方を含みます）は0を選択してください。

1. 被災地への募金
2. 食料品や衣料品などの寄付
3. 現地でのボランティア支援
4. 被災者の就業に伴う支援
5. 省エネ、節電
6. 被災地企業との取引強化
7. 被災地企業への支援（人員派遣、代替生産等）
8. 被災地での事業強化（物資供給、復旧工事等）
9. その他（ ）
0. 支援は行っていない（自社が被災した場合を含む）

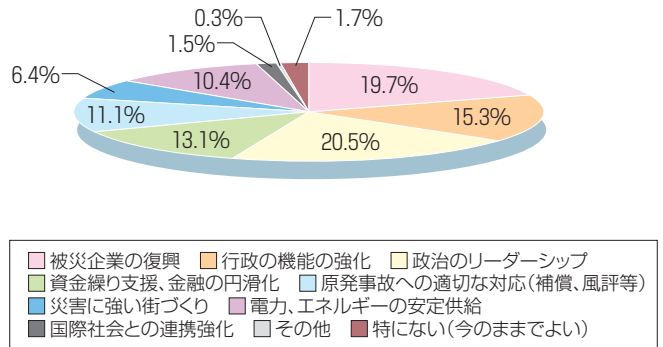


復興を支援する取組みについて、最も多い回答は「被災地への募金」50.9%、次いで「省エネ、節電」20.2%、「支援は行っていない」19.3%、「食料品や衣料品などの寄付」3.7%という結果となりました。

問5

日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、今のままでよいと思われる方は0を選択してください。

1. 被災企業の復興
2. 行政の機能の強化
3. 政治のリーダーシップ
4. 資金繰り支援、金融の円滑化
5. 原発事故への適切な対応（補償、風評等）
6. 災害に強い街づくり
7. 電力、エネルギーの安定供給
8. 国際社会との連携強化
9. その他（ ）
0. 特になし（今のままでよい）



日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことについて、最も多い回答は「政治のリーダーシップ」20.5%、次いで「被災企業の復興」19.7%、「行政の機能の強化」15.3%、「資金繰り支援、金融の円滑化」13.1%という結果となりました。